

平成27年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	27年度当初要求額	26年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	42,727,505	53,136,094	△ 10,408,589	△ 19.6%

○ 事業体系 (プラン2005体系図)

1 安心 —互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県—

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者の就労促進

—	障がい者職業能力開発事業	37,737
—	障がい者雇用総合推進事業	31,258

2 活力 —いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県—

(2) 活力を創造する商工業等の振興

①ものづくり産業の振興

—	自動車関連産業企業力向上事業	25,652
—	おおいたL S Iクラスター構想推進事業	30,609
—	食品産業成長促進事業	30,757
—	中核食品加工企業育成事業	80,127

②企業立地の推進

—	企業立地促進事業	590,587
—	工業団地等整備促進事業	10,202

③医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

—	ロボット関連産業参入支援事業	11,979
— 新	おおいたスタートアップ支援事業	37,837
—	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	28,209

④商業・サービス業の振興

— 新	がんばる商店街総合支援事業	3,000
—	商業・サービス業人材育成事業	2,708
—	県産品販路開拓支援事業	4,261
—	東アジアビジネス推進事業	32,127
—	情報産業振興事業	7,963

⑤中小企業支援体制の整備

—	地域牽引企業創出事業	325,013
—	元気創出デジタルものづくり推進事業	24,971
—	中小企業金融対策費	32,560,026
—	小規模事業支援事業	1,213,465

⑥景気・雇用対策と人材育成

—	元気創出プレミアム商品券支援事業	225,600
—	産業人材確保等支援事業	72,818
—	女性の再就職チャレンジ支援事業	22,892
—	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	6,996

3 発展 —人を育て、社会資本を整え、発展する大分県—

(5) 情報通信基盤の整備とIT化の推進

①県民生活の情報化推進

— 新	番号制度対応基盤システム整備事業	64,615
-----	------------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成27年度 当初要求額 〔平成26年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 障がい者職業能力開発事業	37,737 (41,277)	障がい者の一般就労を促進するため、企業現場を活用した職業訓練などを実施する。	雇用・人材育成課
2 障がい者雇用総合推進事業	31,258 (31,330)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。	雇用・人材育成課
3 自動車関連産業企業力向上事業	25,652 (25,652)	県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組を支援する。	産業集積推進室
4 おおいたLSIクラスター構想推進事業	30,609 (30,609)	県内半導体関連産業の国際競争力を強化するため、おおいたLSIクラスター形成推進会議を中心に、新しい分野にチャレンジするための研究開発、人材育成などの取組に対し支援する。	産業集積推進室
5 食品産業成長促進事業	30,757 (19,818)	県内企業の1/4を占め、地域経済への波及効果が大きい食品産業の成長を促進するため、おおいた食品産業企業会を通じ、商品開発や人材育成などの取組を支援する。	工業振興課
6 中核食品加工企業育成事業	80,127 (31,613)	流通大手企業等からの需要に対応し、食品加工業の取引拡大と県内産加工原材料の安定確保を図るため、中核企業への成長を目指す食品加工企業が行う取組を支援する。	工業振興課
7 企業立地促進事業	590,587 (736,643)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
8 ロボット関連産業参入支援事業	11,979 (4,479)	地場企業のロボット関連産業への参入を支援するため、産学官によるロボットスーツHALの関連産業推進協議会を通じ、部品や周辺機器の研究開発を行う。 ロボットスーツHALを使用したリハビリを行う長期滞在者の誘客を図るフィットネスツーリズムを創出する。	産業集積推進室
9 新 おおいたスタートアップ支援事業	37,837 (0)	創業の更なる裾野拡大と成長支援を強化するため、インキュベーション施設を改修し支援拠点づくりを進めるとともに、スタッフの充実を図る。	経営金融支援室
10 新 がんばる商店街総合支援事業	3,000 (0)	商店街の活性化を図るため、県立美術館の開館を契機に芸術文化ゾーンと一体となったイベント開催や情報発信等に取り組む商店街に対し助成する。	商業・サービス振興課

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成27年度 当初要求額 平成26年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 東アジアビジネス推進事業	32,127 (36,568)	中国や香港等東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業をサポートするため、日中経済協会上海事務所内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 また、県内企業のビジネス展開を促進するため、有望市場である香港で開催される展示会へ出展を行う。	商業・サービス振興課
12 情報産業振興事業	7,963 (6,726)	県内IT企業の技術力強化、競争力強化及び県内IT技術者の連携強化を図るため、「おおいたIT人材塾」の開催や、IT企業と中小企業とのマッチングを図る「おおいたITフェア」を行う。	情報政策課
13 地域牽引企業創出事業	325,013 (210,419)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。	経営金融支援室
① 元気創出デジタルものづくり推進事業	24,971 (24,471)	県内企業の生産性向上や新分野進出を促進するとともに学生や女性の関心を高めるため、3Dプリンター等を活用した三次元造形技術の普及啓発を行う。	情報政策課
15 小規模事業支援事業	1,213,465 (1,225,304)	小規模事業者に対する経営又は技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。	商工労働企画課
① 元気創出プレミアム商品券支援事業	225,600 (205,400)	県内の消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい材料を活用し、市町村が支援して発行するプレミアム商品券事業や、商工会等が実施するグルメイベントなど、賑わい創出事業に対し助成する。	商工労働企画課
17 産業人材確保等支援事業	72,818 (72,855)	県内産業の持続・発展と雇用の拡大を図るため、おおいた産業人材センター等において、県内企業に対する人材確保・定着に向けた支援を行う。また、新規学卒者の県内就職を促進するため、合同面接会や就職面接会等を実施する。	雇用・人材育成課
18 女性の再就職チャレンジ支援事業	22,892 (21,618)	出産・子育て等により離職した女性の再就職を促進するため、職業訓練期間中の保育料一部助成や託児サービス付き職業訓練を実施する。	雇用・人材育成課
19 ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	6,996 (5,341)	仕事と生活の両立環境を整備し働き方を見直すワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、多様な働き方の導入啓発セミナーの開催、企業内リーダーの養成、男性の育児参加を促進する企業の支援等を行う。	労政福祉課
② 番号制度対応基盤システム整備事業	64,615 (0)	マイナンバー法に基づき、国や自治体間の情報連携に備えるため県税総合情報システムなど庁内システムで業務毎に利用している個別番号を一元的に管理する基盤システムの開発を行う。	情報政策課

※①は「新規事業」、②は「おおいた元気創出枠事業」を示す。

平成27年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	26年度 当初予算額
1 経営金融支援室	おおいた創業促進事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	4,659
2 工業振興課	地熱フル活用おおいた新活力創出事業	・平成26年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	248,772
3 工業振興課	エネルギー産業参入促進事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	150,000
4 工業振興課	新エネルギー導入総合支援事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・新エネルギーのさらなる導入促進を図る事業を検討中	54,376
5 工業振興課	省エネルギー等導入総合支援事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・省エネルギーのさらなる普及を図る事業を検討中	16,910
6 工業振興課	エネルギー関連新成長産業育成事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・エネルギー関連産業のさらなる育成を図る事業を検討中	33,835
7 工業振興課	ものづくり企業海外展開支援事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・ものづくり企業の海外展開支援については、海外展開のさらなる推進を図る事業を検討中	6,019
8 産業集積推進室	東九州地域医療産業拠点推進事業	・平成23～26年度の4か年事業として実施 ・研究開発拠点化に向けた事業を検討中	16,253
9 産業集積推進室	医療関連産業参入促進事業	・平成24～26年度の3か年事業として実施 ・地場企業の医療機器産業へのさらなる参入促進を図る事業を検討中	14,465
10 情報政策課	インキュベート施設入居企業育成支援事業	・平成17～26年度までの10か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、創業促進に向けた新たな事業「おおいたスタートアップ支援事業」を要求	14,454
11 商業・サービス業振興課	個性的商店街づくり推進事業	・平成20～26年度の7か年事業として実施 ・事業内容を見直し、商店街の活性化に向けた新たな事業を検討中	6,280
12 商業・サービス業振興課	街なかにぎわいプラン推進事業	・平成22～26年度の5か年事業として実施 ・事業内容を見直し、商店街の活性化に向けた新たな事業を検討中	4,451
13 商業・サービス業振興課	商店街魅力ある店づくり支援事業	・平成23～26年度の4か年事業として実施 ・事業内容を見直し、商店街の活性化に向けた新たな事業を検討中	1,896
14 商業・サービス業振興課	おおいたヘルスケア産業創出支援事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・引き続き関係機関と連携して情報収集を行い、県内関係者への情報提供を実施	2,001
15 雇用・人材育成課	中小企業等事業拡大・雇用創出事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	891,590